

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 エン・ジャパン株式会社

【英訳名】 en-japan inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 孝二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 管理本部長 玉井 伯樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 管理本部長 玉井 伯樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	18,693,054	22,663,644	26,135,302
経常利益 (千円)	4,201,382	5,446,564	5,047,160
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,627,001	3,665,976	2,756,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,521,204	3,018,782	2,690,114
純資産額 (千円)	20,940,822	22,796,995	21,112,944
総資産額 (千円)	26,917,908	29,587,226	28,558,651
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	58.01	80.57	60.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	57.94	80.37	60.70
自己資本比率 (%)	77.3	76.7	73.4

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.19	23.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について重要な変更はございません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における人材ビジネス市場は、海外の政治・経済情勢の不透明感により、国内経済の先行きに懸念がみられたものの、内需系企業を中心とした構造的な人材不足の影響は大きく、平成28年12月の有効求人倍率は1.43倍となり、成長が続きました。

このような状況の中、当社は求人サイトにおいて、引き続きサービスのクオリティ向上に努めるとともに、営業力の強化及び効率化の推進を行ってまいりました。

人材紹介においては、生産性向上を目的とした施策を継続強化し、エンワールド・ジャパンでは、今後の再成長に向けた体制の強化を図ってまいりました。

海外子会社においては、既存サービスの拡大とともに、新たな開拓領域である日系企業向けサービスを強化する等、将来へ向けた収益基盤の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22,663百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は5,380百万円（前年同期比32.0%増）、経常利益は5,446百万円（前年同期比29.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,665百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）は以下のとおりであります。

#### 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

#### (求人サイト)

主力の「エン転職」において、サイトの利便性向上に努めたこと、積極的なプロモーションにより、ユーザー会員数が増加したこと等から、引き続き応募効果が順調に推移し、拡販に繋がりました。また、長期受注の獲得にも努めてまいりました。これらの結果、前四半期に続いて過去最高の広告掲載数を更新し、前年同期を上回る売上高となりました。

その他の各求人サイトは、特に派遣会社向けサービスの「エン派遣」や「エンバイト」がサイトの利便性向上、プロモーション強化等による好調な応募効果を背景に拡販が進み、前年同期を上回る売上高となりました。

#### (人材紹介)

エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、引き続き営業・コンサルタントへの教育体制を強化したこと等により「エン エージェント」経由の入社決定人数が増加し、前年同期を上回る売上高となりました。

子会社のエンワールド・ジャパンは、今後の再成長に向けた体制強化が必要であることから、組織の再構築やエン・ジャパンのリソース活用に向けた取り組みを強化してまいりました。この結果、売上高は前年同期を下回ったものの、計画比では想定通りの進捗となりました。

#### (海外子会社)

海外子会社は円高による為替影響が売上高の減少要因となったものの、規模が大きいベトナムの増収が寄与し、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は21,940百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は5,423百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

## 教育・評価事業

教育・評価事業には定額制研修サービスの実施、人事関連システムの提供等が属しております。

### (定額制研修サービス)

他の事業部門との連携強化、適性テストと研修を組み合わせた新サービスの拡販等に注力いたしました。これらの結果、前年同期を上回る売上高となりました。

### (人事関連システム)

子会社のシーベースは、当期から採用管理システムの事業をエン・ジャパンへ移管しております。このため、前年同期を下回る売上高となったものの、移管要因を除いた売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は779百万円（前年同期比14.3%増）となりました。利益面では、新規事業開発等の先行コストが発生していることから営業損失48百万円（前年同期は91百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,028百万円増加し、29,587百万円となりました。

このうち流動資産は、1,270百万円増加し、21,150百万円となりました。これは、現金及び預金が1,160百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は、241百万円減少し、8,436百万円となりました。これは、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更等により、のれんが577百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ655百万円減少し、6,790百万円となりました。

このうち流動負債は、687百万円減少し、6,086百万円となりました。これは、未払法人税等が450百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は、32百万円増加し、704百万円となりました。これは、株式給付引当金が31百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,684百万円増加し、22,796百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が2,839百万円増加したこと、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更等により、資本剰余金が449百万円減少したこと等によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,200,000
計	187,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,716,000	49,716,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	49,716,000	49,716,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	49,716,000	-	1,194,993	-	2,008,693

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,215,600	23,990	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,498,000	454,980	(注) 2
単元未満株式	普通株式 2,400		(注) 3
発行済株式総数	49,716,000		
総株主の議決権		478,970	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が1,816,600株、及び、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する2,399,000株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	1,816,600	2,399,000	4,215,600	8.48
合計		1,816,600	2,399,000	4,215,600	8.48

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託（J-E SOP）」 制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社（信託E口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2. 上記の他、単元未満株式72株を自己名義で所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,953,273	15,114,030
受取手形及び売掛金	3,069,625	3,057,073
有価証券	2,000,000	2,000,000
その他	891,526	1,013,664
貸倒引当金	34,204	34,329
流動資産合計	19,880,220	21,150,439
固定資産		
有形固定資産	699,356	589,833
無形固定資産		
のれん	3,671,565	3,093,719
その他	2,365,687	2,609,995
無形固定資産合計	6,037,252	5,703,715
投資その他の資産		
投資有価証券	362,893	379,849
関係会社株式	253,590	247,158
その他	1,473,449	1,664,958
貸倒引当金	148,112	148,727
投資その他の資産合計	1,941,820	2,143,238
固定資産合計	8,678,430	8,436,786
資産合計	28,558,651	29,587,226
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,656	55,865
未払法人税等	1,290,402	839,593
賞与引当金	1,024,767	593,233
その他の引当金	10,000	14,432
前受金	1,207,035	1,570,400
その他	3,182,872	3,012,699
流動負債合計	6,773,735	6,086,224
固定負債		
株式給付引当金	188,009	219,810
資産除去債務	230,628	236,940
その他	253,334	247,255
固定負債合計	671,971	704,006
負債合計	7,445,706	6,790,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,194,993	1,194,993
資本剰余金	673,767	224,429
利益剰余金	21,359,666	24,199,379
自己株式	2,880,410	2,880,465
株主資本合計	20,348,017	22,738,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,369	11,650
為替換算調整勘定	609,129	34,273
その他の包括利益累計額合計	607,759	45,923
新株予約権	36,361	71,099
非支配株主持分	120,806	33,483
純資産合計	21,112,944	22,796,995
負債純資産合計	28,558,651	29,587,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	18,693,054	22,663,644
売上原価	1,698,356	2,191,690
売上総利益	16,994,697	20,471,953
販売費及び一般管理費	12,918,156	15,091,847
営業利益	4,076,541	5,380,106
営業外収益		
受取利息	36,173	9,242
受取配当金	6,382	195
持分法による投資利益	16,550	27,312
その他	72,846	37,061
営業外収益合計	131,953	73,812
営業外費用		
支払利息	810	1,242
投資事業組合運用損	-	4,250
雑損失	1,509	1,861
その他	4,793	-
営業外費用合計	7,113	7,354
経常利益	4,201,382	5,446,564
特別利益		
固定資産売却益	-	30,393
特別利益合計	-	30,393
特別損失		
固定資産除却損	623	-
関係会社株式売却損	-	988
特別損失合計	623	988
税金等調整前四半期純利益	4,200,758	5,475,969
法人税、住民税及び事業税	1,568,179	1,533,928
法人税等調整額	25,405	249,155
法人税等合計	1,542,774	1,783,083
四半期純利益	2,657,984	3,692,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,982	26,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,627,001	3,665,976

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,657,984	3,692,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,936	10,280
為替換算調整勘定	129,046	619,388
持分法適用会社に対する持分相当額	11,203	44,433
その他の包括利益合計	136,780	674,103
四半期包括利益	2,521,204	3,018,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,497,333	3,012,292
非支配株主に係る四半期包括利益	23,870	6,489

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	583,688千円	691,164千円
のれんの償却額	295,184千円	312,603千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	758,457千円	32円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 平成27年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金38,384千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、「(会計方針の変更等)」に記載しております。

当社は、平成27年7月31日付けで当社を株式交換完全親会社、株式会社アイタンクジャパンを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が289,983千円増加し、自己株式が404,416千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	826,263千円	34.5円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金41,382千円が含まれております。

2. 平成28年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割をいたしましたが、上記の1株当たり配当額については、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年9月21日付で、連結子会社New Era India Consultancy Pvt. Ltd.の株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が449,337千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が224,429千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,046,967	646,086	18,693,054		18,693,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,236	36,076	54,312	54,312	
計	18,065,204	682,162	18,747,367	54,312	18,693,054
セグメント利益又は 損失( )	4,167,381	91,290	4,076,091	450	4,076,541

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,935,151	728,493	22,663,644		22,663,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,358	50,959	56,317	56,317	
計	21,940,509	779,452	22,719,961	56,317	22,663,644
セグメント利益又は 損失( )	5,423,889	48,905	5,374,984	5,122	5,380,106

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更等)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円01銭	80円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,627,001	3,665,976
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,627,001	3,665,976
普通株式の期中平均株式数(株)	45,282,300	45,500,328
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円94銭	80円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	58,454	113,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。(前第3四半期連結累計期間2,399,000株、当第3四半期連結累計期間2,399,000株)
2. 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

エン・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩	野	茂	行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香	山	良	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。